

組合教育委員会事務に関する点検及び評価報告書（平成28年度）概要

I 点検及び評価の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、事務の点検及び評価を行い、結果を議会に報告し公表することにより、説明責任を果たすとともに効果的な教育行政の推進に資することを目的とする。

II 対象事務及び手法

対象事務	幼稚園教員採用選考、昇任選考、共同研修
手法	【点検】 ①実績を確認 ②取組み状況、成果をとりまとめ 【評価】 目標の達成状況を評定（4段階） 〔評定基準〕 A：目標を上回る成果を挙げている B：目標を達成している C：目標を一部達成していないものがある D：目標を達成していない 【有識者の知見の活用】 教育に関し学識経験を有する者2名の意見を受ける

III 点検及び評価結果(平成28年度)

事務名		目標	取組み状況、成果	評定
採用選考	新規採用選考	<ul style="list-style-type: none"> 資質を備えた人材をより適正に選抜するため選考方法・内容を改善 正確な採用数予測に基づき、適正に合格者数等を決定 有為な人材の採用に結びつくよう適正規模の受験者数を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 実技試験の模擬保育の内容を受験者の資質がより適正に判断できるよう改善 精緻なデータ分析に基づき合格者数等を決定し、各区教育委員会の採用需要に対応 PRを推進したものの、次年度の選考受験申込者は627名で2年連続で減少したが、選考倍率20倍超となる申込者数を確保 	B
	臨時的任用教員選考	<ul style="list-style-type: none"> 適正な名簿管理 適正規模の名簿登載者数を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 名簿登載者の現況把握徹底と、採用状況を速やかに名簿に反映 臨時選考を2回実施し、各区需要に必要な名簿登載者数を確保 	B
昇任選考	主任教諭選考	<ul style="list-style-type: none"> 改正した選考制度を適正かつ確実に実施 受験者数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 受験資格の改正と受験勸奨を推進し、昨年度を大幅に上回る受験者数を確保 	A
	副園長選考	<ul style="list-style-type: none"> 改正した選考制度を確実に適正に実施 受験者数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 研修制度との連携等制度改正により、受験者数は昨年度を上回ったが、合格者数は各区需要を未充足 	C
	園長選考	<ul style="list-style-type: none"> 適正に選考を実施 受験者数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 受験勸奨を推進し、昨年度を上回る受験者・合格者数を確保 	B
共同研修	新採二年目フォロー研修	<ul style="list-style-type: none"> 受講対象者の確実な参加と、幼稚園現場の実践に結びつく効果の高い研修内容の確実な修得・定着 	<ul style="list-style-type: none"> 保育観察等多くの演習を行いながら実施 受講者アンケート「A 大変良かった」98% 所属長アンケート「A 大変良かった」91% 参加率100%、修了率97% 	A
	主任教諭研修	<ul style="list-style-type: none"> 受講対象者の確実な参加と、現場のニーズに応じた実践的な研修内容の確実な修得・定着 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育等実践的演習を交えて実施 受講者アンケート「A 大変良かった」100% 参加率100%、修了率100% 	A
	管理職候補者養成研修	<ul style="list-style-type: none"> 副園長の職務内容を理解と、論文作成能力の確実な修得・定着 受講対象者の多くの参加と受講者全員の修了（全講義・演習の参加） 	<ul style="list-style-type: none"> 副園長の役割理解、論文作成能力の修得・定着を図る演習を実施 受講者アンケート「A 大変良かった」82% 受講者は12区14名、修了率100% 	A
	管理職昇任前研修	<ul style="list-style-type: none"> 受講対象者の確実な参加と、管理職として必要な教育法規・労務管理に関する知識を修得 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職として必要な教育法規・労務管理をテーマに演習を交えて実施 受講者アンケート「A 大変良かった」100% 参加率100%、修了率100% 	A
	新任管理職・管理職候補者研修	<ul style="list-style-type: none"> 受講対象者の確実な参加と、幼稚園経営の実践に結びつく実効性のある研修内容の確実な修得・定着 	<ul style="list-style-type: none"> 学校評価等演習を交えて実施 受講者アンケート「A 大変良かった」100% 参加率100%、修了率30%（複数年受講） 	A

事務名		目標	取組み状況、成果	評定
共同研修	新任園長研修	・幼稚園経営の実践に結びつく実効性のある研修内容の確実な修得・定着	・幼稚園経営・改善等演習を交えて実施 ・受講者アンケート「A 大変良かった」100% ・参加率100%、修了率100%	A
	園長・副園長等専門研修	・多くの受講参加と、区立幼稚園を取り巻く諸情勢の変化に対応した最新情報等の提供、課題解決に寄与する研修を実施	・「子ども・子育て支援新制度」に係る最新情報等をテーマにした研修を実施 ・受講者アンケート「A 大変良かった」90%超 ・十分な受講者数を確保（129名）	A

IV 点検・評価に関する有識者からの意見

- 國學院大學人間開発学部教授 神長 美津子 氏
- 元十文字学園女子大学人間生活学部教授・公益社団法人全国幼児教育研究協会理事長 岡上 直子 氏

事務名		意見・評価（神長氏）	意見・評価（岡上氏）
採用選考	新規採用選考	・合格者見込み数から見た倍率は20倍を超え、一定の申込数を確保しているものの、受験者数の減少傾向は続いているので、背景・要因を分析し、来年度に向け必要な対策に期待	・各区の採用需要への確実な対応は、正確な採用数予測と、学校説明会の回数増などPRの推進によるものと評価。受験者数確保のため、募集に係る積極的な努力を今後も期待
	臨時的任用教員選考	・名簿登載者の現況把握の徹底により、制度の信頼性や利便性確保を評価。今後も制度の周知徹底を図り、優秀な人材の安定的確保と各区との連携強化が必要	・適正な名簿管理で現状把握を徹底したことは、名簿の信頼感と区の任用業務の効率化につながったと考察。今後も安定的な名簿登載者数確保の環境づくりに期待
園長・副園長・主任教諭選考		・適正な選考方法の実施や各区と連携した受験 勧奨強化により、各選考とも受験者数が増加したことを評価。ただし、副園長選考は、各区の需要に満たない結果となっており、引き続き各区と連携して受験者数確保に努め、今後、改善策の検討が必要	・受験資格の改正等の努力により、成果を挙げた点を評価。しかし、副園長選考において、合格者数が各区需要数に満たなかったことから、各区との連携、園長会等の組織への働きかけによって、課題を共有し、教員育成への意欲喚起を行うことが必要
共同研修	新採二年目フォロー研修	・受講者と所属長の高い評価から、研修内容が実践に結びつくものであり、研修成果を実感できたものと考察。主任教諭との合同研修の成果検証と、実践力を高める研修に期待	・研修内容等が工夫されたことで、受講者が保育のヒントを得て、実践に結びつく研修となったことが高い評価につながっており、研修の成果は大きいと考察
	主任教諭研修	・受講者の評価から、日々の課題解決に迫る研修内容であったと考察。今後は、平成30年度の幼稚園教育要領の実施を踏まえた課題等も取り上げる検討が必要	・2年目教員との合同研修の中で、研修リーダーの役割を体験できたことは、主任教諭の役割の自覚と自信につながっており、有効であると考察
	管理職候補者養成研修	・受講者の評価から、管理職候補者が求める研修内容であったと考察。今後も各区と連携し、受講者数確保の努力が必要	・選考制度改正により研修と連携することで、これまで試験を敬遠していた人の意欲を引き出し、受講者数確保につながったと考察
	管理職昇任前研修	・管理職として必要な研修企画であり、今後も研修の充実に期待	・事前に管理職の役割等を学んでおくことは、着任への意欲付けになると期待
	新任管理職・管理職候補者研修	・公立幼稚園の諸課題を認識し、研修内容が工夫されていると考察。引き続き新任管理職の視野を広げる研修の実施が必要	・実践的な内容が学びの深まりとなり参加率・満足度の高さにつながったが、修了率が低いので、計画的な研修参加への意識付けが必要
	新任園長研修	・実践上の課題を取り上げた内容が評価されたと考察。今後、「カリキュラム・マネジメント」等、これからの園運営を展望する研修に期待	・研修前期・後期に同じ講師を招き、受講者が力量形成の結果を自覚できるよう工夫されていると評価。今後もこうした研修の特色化や、手法の工夫が必要
	園長・副園長等専門研修	・受講者の評価から、受講生が満足する研修内容であったと考察。今後、新幼稚園教育要領実施上の諸課題を取り上げ、引き続き充実した研修企画に期待	・多くの管理職が一堂に会する唯一の機会と考え、人材育成、園運営の在り方を協議する等、専門的な内容について学び合う機会となるような工夫が今後の課題

**特別区人事・厚生事務組合教育委員会の
権限に属する事務の管理及び執行状況に
関する点検及び評価報告書(平成28年度)**

平成29年9月

特別区人事・厚生事務組合教育委員会

目 次

I	特別区人事・厚生事務組合教育委員会	
1	設置の経緯	1
2	組織	1
3	共同処理している事務	2
II	点検及び評価の対象事務及び手法	
1	目的	3
2	対象事務	3
3	手法	3
III	点検及び評価（平成28年度）	
1	採用選考	4
(1)	幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）	4
(2)	臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考	6
2	昇任選考	8
(1)	主任教諭選考	8
(2)	副園長選考	10
(3)	園長選考	12
3	共同研修	14
(1)	幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修	14
(2)	主任教諭研修	16
(3)	管理職候補者養成研修	18
(4)	管理職昇任前研修	20
(5)	新任管理職・管理職候補者研修	22
(6)	新任園長研修	24
(7)	園長・副園長等専門研修	26
IV	点検・評価に関する有識者の意見	28
	《資料》	
1	特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針	32
2	特別区立幼稚園の現況	33
3	各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数	35

I 特別区人事・厚生事務組合教育委員会

1 設置の経緯

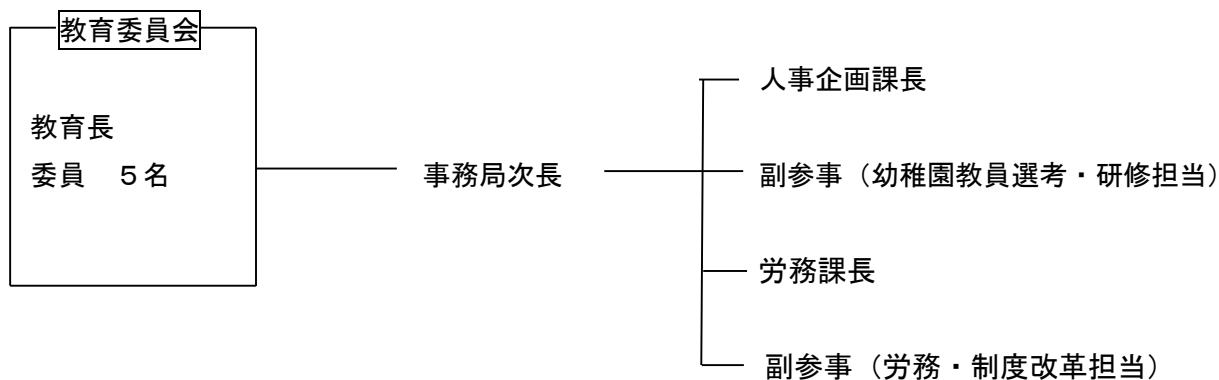
平成12年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の改正施行により、幼稚園教育職員の任用その他の身分取扱いに関する事務等が、東京都から各特別区の教育委員会（以下「各区教育委員会」という。）に移管された。

移管された事務の一部については、効率性・経済性、及び教員の資質、教育の水準等の維持向上を図る観点から共同処理することとなり、共同処理事務を行う教育委員会が必要であることから、平成12年4月1日、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）が発足した。

2 組織

組合教育委員会は教育長及び5名の委員で構成されており、特別区人事・厚生事務組合議会の同意を得て、特別区人事・厚生事務組合管理者が任命する。教育長及び委員5名のうち4名は23区の教育長の中から、委員のうち1名は23区の教育委員会の保護者である者の委員の中から選出されている。

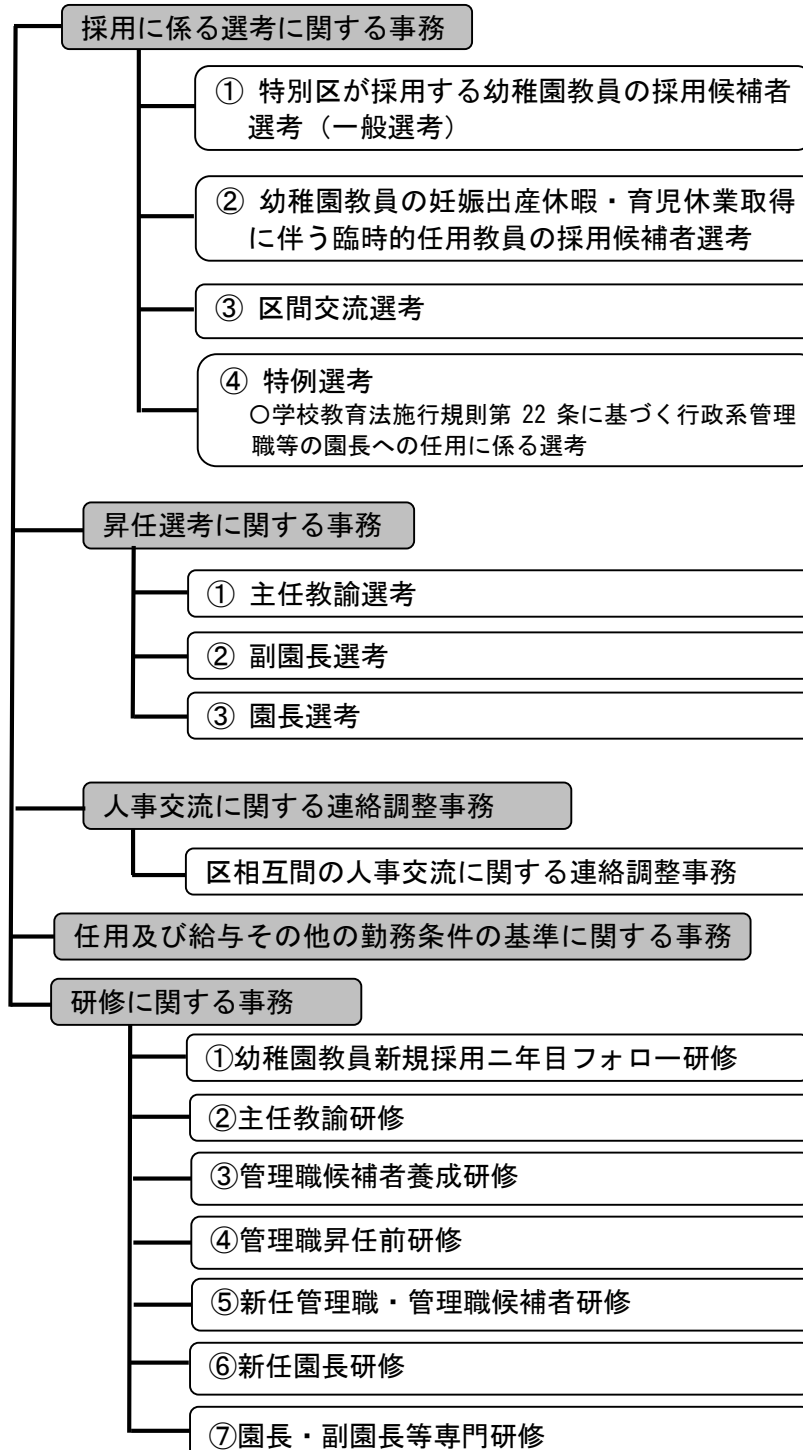
事務局に、次長、人事企画課長、副参事、労務課長を置き、事務局職員は特別区人事・厚生事務組合人事企画部職員が兼務している。



3 共同処理している事務

特別区立幼稚園（以下「区立幼稚園」という。）教員の任用その他の身分取扱いに関する事務のうち、共同処理するものは以下のとおりで、その他の事務は全て各区教育委員会において処理する。

組合教育委員会の事務



※このほかの幼稚園教育職員の研修は、各区教育委員会及び東京都教職員研修センター等で実施されている。

II 点検及び評価の対象事務及び手法

1 目的

地教行法第26条の規定に基づき、組合教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を特別区人事・厚生事務組合議会へ提出し公表することにより、区民及び各区教育委員会への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものである。

「特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針」を定め、毎年1回実施している。

2 対象事務

組合教育委員会が行っている事務は、「I3 共同処理している事務」のとおりであるが、点検及び評価制度の趣旨、共同処理事務の性格等に鑑み、点検及び評価の対象事務は、下記の3区分、12事務とした。

区 分	事 務
採用選考	幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）
	幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業取得に伴う臨時的任用教員の採用候補者選考
昇任選考	主任教諭選考
	副園長選考
	園長選考
共同研修	幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修
	主任教諭研修
	管理職候補者養成研修
	管理職昇任前研修
	新任管理職・管理職候補者研修
	新任園長研修
	園長・副園長等専門研修

3 手法

(1) 点検及び評価の定義

点 検	個々の事務のこれまでの取組状況や成果について、とりまとめること。
評 価	個々の事務についての点検を踏まえ、目標に対する達成状況を評定するとともに、課題を検討し、今後の取組みの方向性を示すこと。 達成状況についての評定基準は、次のとおりとする。 A：目標を上回る成果を挙げている B：目標を達成している C：目標を一部達成していないものがある D：目標を達成していない

(2) 有識者の知見の活用

事務局による自主点検・評価を行った上で、教育に関し学識経験を有する者（以下「有識者」という。）の評価及び意見を受ける。

Ⅲ 点検及び評価

1 採用選考

(1) 幼稚園教員採用候補者選考（一般選考）

ア 選考目的

特別区全体における幼稚園教員の資質、教育水準の維持向上等の観点から、各区教育委員会が新規に採用する候補者を、統一により効率的かつ適正に選考する。

イ 選考実施概要

区分		内容
受験資格		<p>【年齢】 選考を実施する年度の末日において年齢 35 歳未満の者</p> <p>【免許】 幼稚園教諭の普通免許状を有する者、又は平成 29 年 4 月 1 日までに確実に取得できる見込みの者</p> <p>【特例】 前年度の選考による採用候補者名簿の登載者、又は、前年度選考補欠者（採用候補者名簿登載に至らなかった者。辞退者を除く。）が、本年度の選考を受験する場合には、第 1 次選考を免除する。免除者は年齢が超過していても受験できる。</p>
1 次選考	実施日	6 月 26 日
	選考内容	<p>【教職・専門教養】 択一式 30 問（70 分）</p> <p>【小論文】 事例式 1200 字程度（90 分）</p>
	結果発表	7 月 29 日
2 次選考	実施日	8 月 13 日・14 日
	選考内容	<p>【実技試験】 模擬保育（お話（ストーリーのある架空の物語）をつくって聞かせる）・キーボード演奏・歌など</p> <p>【面接試験】 個人面接</p>
	結果発表	9 月 14 日
採用候補者名簿の登載		<p>第 2 次選考の合格者を採用候補者名簿に登載する。</p> <p>ただし、合格者のすべてが採用の内定を受け、又は名簿から削除された場合において、必要があるときは補欠者を名簿に登載する。</p>
公表表	公表範囲	教職・専門教養問題及び正答、小論文問題、実技試験問題
	成績開示	第 1 次選考不合格者全員に対して、総合成績による区分（3 段階によるランク表示）について情報提供

ウ 実施結果

【幼稚園教員採用候補者選考実施状況】

項目	応募者	1 次受験者	1 次免除者	1 次受験率	1 次合格者	1 次合格率	2 次受験者	2 次受験率	最終合格者	最終合格率	補欠者
	A 名	B 名	C 名	B/(A-C) %	D 名	D/B %	E 名	E/(C+D) %	F 名	F/(B+C) %	
28 年度	782	682	0	87.2	167	24.5	160	95.8	53	7.8	50
27 年度	878	710	8	81.6	155	21.8	155	95.1	38	5.3	46
増減	△96	△28	△8	5.6	12	2.7	5	0.7	15	2.5	4

【幼稚園教員採用状況】

項目 採用年度	受験者 (1次免除含む)	選考結果		採用者			辞退者
		合格者	補欠者	合格者	補欠者	計	
29年度 (28年度実施)	682名	53名	50名	45名	16名	61名	24名
28年度 (27年度実施)	718名	38名	46名	36名	27名	63名	21名
増 減	△36名	15名	4名	9名	△11名	△2名	3名

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ○資質を備えた人材をより適正に選抜するため、選考方法・内容を改善する。 ○正確な採用数予測に基づき、適正に合格者数等を決定する。 ○有為な人材の採用に結びつくよう適正規模の受験者数を確保する。
	取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ○実技試験内容の改善 昨年度の実施結果を検証し、実技試験の模擬保育の内容を「お話のつづきづくり」とし、受験者の資質がより適正に判断できるよう改善を図った。 ○正確な採用数予測の徹底 より精緻なデータ分析を行った上で、次年度採用数を予測し、合格者数及び補欠者数を決定した。 ○PRの推進 次年度選考に向け、学校説明会数を増やし（17→23校）、1,000名を超える参加があったほか、幼稚園教諭の仕事をわかりやすく紹介できるよう若手教諭のインタビュー記事を掲載するなど募集パンフレット等の改善を図った。
	予 算・ 決 算	<p>【予算額】 8,888,180円</p> <p>【決算額】 7,799,408円 執行率 87.8%</p>
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○改善した選考内容に基づき、適正に選考を実施した。 ○各区教育委員会のすべての採用需要に、確実に対応する合格者数・補欠者数となった。 ○次年度選考の受験申込者数は627名で、155名減となったが、合格者見込数から見た倍率は20倍を超え、十分な規模の申込者数を確保した。
評 価	評 定	A ㊀ C D
	今後の 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ○法制度改訂等を踏まえた選考内容・評定方法等の検討 ○選考運営方法等の改善 ○受験者数減への対応
	今後の 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ○法制度改訂を踏まえ、選考内容等の改正を検討する。 ○運営方法について、多角的な視点から見直しに取り組む。 ○受験者数減の原因等を分析し、必要な対策を検討する。

(2) 臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）採用候補者選考

ア 選考目的

各区教育委員会において幼稚園教員の妊娠出産休暇・育児休業があった場合に適切に対応できるように、各区教育委員会が採用する臨時的任用教員（妊娠出産休暇・育児休業補助教員）の候補者を、統一により効率的かつ適正に選考する。

イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	<p>【年齢】 選考を実施する年度の末日において年齢 60 歳以下の者</p> <p>【免許】 幼稚園教諭の普通免許状を有する者</p> <p>【実務経験】 次のいずれかに該当する者</p> <p>ア 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条及び第 2 条に定める国公立幼稚園において、正規任用教員として 1 年以上の勤務実績を有する者</p> <p>イ 区立幼稚園の臨時的任用教員又は学級を専任する非常勤講師（学級担任の非常勤講師）として、通算 12 ヶ月以上の勤務実績を有する者</p>
選考方法	<p>【新規応募者】 書類選考、面接</p> <p>【更新者】</p> <p>ア 最近 5 年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がない者 ⇒書類選考、面接</p> <p>イ 最近 5 年の間に区立幼稚園の臨時的任用教員としての勤務実績がある者 ⇒書類選考（必要に応じて面接）</p> <p>※ 更新者のうち、過去に区立幼稚園の臨時的任用教員として勤務実績のある者は、その勤務実績（勤務していた区立幼稚園長が記載する人物証明書等）を含めて選考する。</p>
採用候補者名簿の登載	<p>合格者を「特別区立幼稚園臨時的任用教員採用候補者名簿」（以下「名簿」）に登載する。</p>
選考期日及び名簿登載期間	<p>【定期選考】</p> <p><6 月受付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・選考日 6 月 1 日・2 日（2 日間） ・名簿登載期間 平成 28 年 7 月 1 日～30 年 6 月 30 日 <p><12 月受付></p> <ul style="list-style-type: none"> ・選考日 12 月 1 日・2 日（2 日間） ・名簿登載期間 平成 29 年 1 月 1 日～30 年 12 月 31 日 <p>【臨時選考】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時実施（合格者は、直近に実施した定期選考による名簿へ登載）

ウ 実施結果

	応募者数			名簿登載者数 (合格者数)		採用者数		採用率 %	
	6月選考	12月選考	臨時選考	更新	新規	更新	新規	更新	新規
28年度	18	42	8	46	22	38	10	82.6	45.5
27年度	25	41	4	47	23	37	9	78.7	39.1
増減	△7	1	4	△1	△1	1	1	3.9	6.4

※28年度の採用者数及び採用率は、平成29年2月末時点

【参考】臨時的任用教員名簿登載者数（平成29年2月末時点）

名簿登載期間	登載人数
平成29年1月1日～平成30年12月31日	41名
平成28年7月1日～平成30年6月30日	26名
平成28年1月1日～平成29年12月31日	37名
平成27年7月1日～平成29年6月30日	27名
合計	131名

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
検	目標	○適正に名簿管理を行う。 ○適正な規模の名簿登載者数を確保する。
	取組内容	○名簿管理の徹底 名簿登載者の現況把握を徹底し、名簿に反映した。また、各区教育委員会と連携し、名簿登載者の採用状況を速やかに名簿に反映した。 ○臨時選考の実施 各区の需要に応えるべく、臨時選考を2回実施し、必要な名簿登載者数を確保した。
	予算・決算	【予算】 54,820円 【決算】 54,820円 執行率 100.0%
	成果	○名簿登載者の現況及び採用状況の把握を徹底したことで、利便性・信頼性の高い名簿とすることができた。 ○昨年度と同規模の名簿登載者数を確保することができた。
評価	評定	A ㊀ C D
	今後の課題	○適正な名簿管理システムの確立 ○各区教育委員会の需要に対応する名簿登載者数の確保
	今後の取組方針	○効率・効果的な名簿管理を行う。 ○名簿登載者の確保に向けて、各区教育委員会と連携する。

2 昇任選考

(1) 主任教諭選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の主任教諭の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分	内 容
受験資格	平成 29 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園教諭の職にある者 ② 学校教育法第 1 条及び第 2 条に定める国公立幼稚園における教職経験年数が 10 年以上かつ区立幼稚園における教職経験年数が 3 年以上ある者 ③ 年齢が 32 歳以上 60 歳未満の者
選考方法	職務レポート及び勤務評定
合格発表	11 月 2 日

ウ 実施結果

項目 年度	申込者 A 名	受験者 B 名	受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
28 年度	27	27	100	26	96.3
27 年度	13	13	100	12	92.3
増 減	14	14	0	14	4.0

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	25	26	27	28
有資格者	60	56	50	87
申込者	25	21	13	27
申込率	41.7	37.5	26.0	31.0
合格者	19	20	12	26

申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○改正した選考制度を適正かつ確実に実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取組 内容	○適正な選考の実施 受験資格の改正を踏まえ、適正に選考を実施した。 ○改正した選考制度の周知及び受験勧奨の推進 各区教育委員会等を通じて、改正した選考制度の周知を行うとともに、受験勧奨を推進した。
	予算・ 決算	【予算】 54,000 円 【決算】 32,000 円 執行率 59.3% (採点委員謝礼実績減による)
	成果	○改正した選考制度に基づいて、スケジュール通り着実に選考を実施した。 ○昨年度を大きく上回る受験者数を確保した。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課題	○選考の確実かつ円滑な実施 ○適正な規模の受験者数の確保
	今後の 取組方針	○選考を適切に実施し、適正な規模の受験者数の確保に結びつける。 ○改正した選考制度の定着化を図り、引き続き受験勧奨に努める。

(2) 副園長選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の副園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分	内 容			
受験資格	日本国籍を有し、平成 29 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園主任教諭の職にある者 ② 区立幼稚園主任教諭経験年数が 2 年以上あり、かつ区立幼稚園における教職経験年数が 7 年以上ある者 ③ 年齢が 36 歳以上 56 歳未満の者			
選考方法	1 次選考	筆記試験(事例式論文) ※管理職候補者養成研修修了者は免除	実施日	7 月 24 日
		面接試験 ※筆記試験で一定の基準に達した者及び筆記試験免除者が対象	実施日	8 月 27 日
	勤務評定			
	合格発表			9 月 23 日
	2 次選考	書類選考	実施日	1～2 月
合格発表			2 月 10 日	

ウ 実施結果

①1 次選考

年度	項目	申込者 A 名	受験者 B 名		受験率 B/A %	合格者 C 名	合格率 C/B %
			筆記受験	筆記免除			
28 年度		16	2	14	100	14	87.5
27 年度		12		12	100	9	75.0
増 減		4		4	0	5	12.5

②2 次選考

年度	項目	受験者	合格者	合格率
		D 名	E 名	E/D %
28 年度		14	13	92.9

※2 次選考は、平成 28 年度から新規に実施

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
有資格者	273	237	208	189	95	113	91	96	97	97
申込者	37	33	19	22	18	22	12	13	12	16
申込率	13.6	13.9	9.1	11.6	18.9	19.5	13.2	13.5	12.4	16.5
合格者	24	21	8	10	13	18	10	12	9	13

※ 申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

※ 平成 28 年度の合格者は 2 次選考合格者

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○改正した選考制度を確実に適正に実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取組 内容	○改正した選考制度の確実な実施 各区教育委員会と連携し、筆記試験免除制度の導入や 2 次選考の実施等、 新たな選考制度の円滑な実施に取り組んだ。 ○改正した選考制度の周知及び受験勧奨の推進 受験者数低迷等の現状を各区教育委員会と共有するとともに、各区教育 委員会を通じて改正した選考制度の周知を図り、受験勧奨を推進した。
	予 算・ 決 算	【予算】 441,000 円 【決算】 390,928 円 執行率 88.6%（面接委員謝礼等実績減による） ※園長選考の予算・決算との合算数値
	成 果	○改正した選考制度に基づき、スケジュール通り着実に選考を実施した。 ○受験者数は昨年度を上回る結果となったが、各区の需要を満たすことは できなかった。
評 価	評 定	A B ㊟ D
	今後の 課 題	○選考の確実に円滑な実施 ○受験者数の増
	今後の 取組方針	○引き続き受験勧奨に努め、受験者数増に結びつける。 ○改正した選考制度の定着化を図るとともに、必要な改善策等を検討する。

(3) 園長選考

ア 選考目的

区立幼稚園の適切な運営及び教育水準の維持向上等に資するよう、区立幼稚園の園長の昇任にかかる選考を共同により実施し、適正に合格者を決定する。

イ 選考実施概要

区分		内 容
受験資格		日本国籍を有し、平成 29 年 3 月 31 日現在で下記①～③全てに該当する者 ① 区立幼稚園副園長の職にある者 ② 区立幼稚園副園長経験年数が 3 年以上ある者 ③ 年齢が 58 歳未満の者
選考方法		・筆記試験（課題式論文 1 題） ・面接試験及び勤務評定
筆記試験	実施日	7 月 24 日
面接試験	実施日	8 月 27 日
合格発表		9 月 9 日

ウ 実施結果

項目 年度	申込者	受験者	受験率	合格者	合格率
	A 名	B 名	B/A %	C 名	C/B %
28 年度	25	25	100	12	48.0
27 年度	23	23	100	8	34.8
増 減	2	2	0	4	13.2

【年度別 申込者数と合格者数】

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
有資格者	62	69	56	66	64	49	44	35	37	35
申込者	56	59	51	58	50	45	38	21	23	25
申込率	90.3	85.5	91.1	87.9	78.1	91.8	86.4	60.0	62.2	71.4
合格者	12	19	11	14	9	13	20	10	8	12

※ 申込率＝受験申込者／有資格者（単位：％）

エ 選考目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目標	○適正に選考を実施する。 ○受験者数の増加を図る。
	取組 内容	○選考の確実な実施と次年度選考に向けた準備 選考が円滑に進むよう、選考制度の周知や、各区教育委員会と共有する事務処理マニュアルの見直し等、実施準備を進めた。 ○受験勧奨の推進 受験者数低迷等の現状を各区教育委員会と共有するとともに、幼稚園教育職員人事担当課長会や園長会を通じて受験勧奨を行った。
	予算・ 決算	【予算】 441,000 円 【決算】 390,928 円 執行率 88.6% (面接委員謝礼等実績減による) ※副園長選考の予算・決算との合算数値
	成果	○規定・基準に基づき、スケジュール通り着実に選考を実施した。 ○受験者数・合格者数ともに昨年度を上回る結果となり、各区の需要を満たすことができた。
評 価	評定	A ㊀ C D
	今後の 課題	○選考の確実かつ円滑な実施 ○受験者数の増
	今後の 取組方針	○選考制度を適正に運用・実施する。 ○引き続き各区教育委員会等と連携し、受験勧奨に努める。

3 共同研修

効率性・経済性及び教員の資質、教育水準維持向上などの観点から、共同研修として7つの研修を組合教育委員会が実施している。

(1) 幼稚園教員新規採用二年目フォロー研修

ア 研修目的

新規採用二年目教員を対象として、幼稚園教員としての実践的な指導力向上を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・参加人数	【対象者】新規採用二年目幼稚園教員 【参加人数】59名
実施日・会場	第1回 5月18日(午後) 東京区政会館 第2回 6月30日(全日) 文京区立小日向台町幼稚園 第3回 7月22日(全日) 東京区政会館 第4回 7月29日(全日) 東京区政会館 第5回 10月28日(全日) 文京区立小日向台町幼稚園 ※7/22は、主任教諭、二年目教員との合同研修
研修内容・講師	【研修内容】 保育研究の意義と基本的方法の理解、保育内容・方法の基礎的課題の理解と実践的対応、保護者・地域社会等との連携にかかわる課題の理解 【教科目及び講師】 第1回 講義 「保育の充実を目指す保育研究の進め方」 講師 和洋女子大学教授 太田 光洋 第2回 保育観察 「豊かな生活を生み出すための教師の役割」 分科会協議 「幼児理解と教師の役割」 第3回 分科会協議 「幼児の実態を踏まえ、発達の見通しに基づく指導計画の作成」 演習・講義 「特別な支援を必要とする幼児の理解と援助」 講師 国立特別支援教育総合研究所 インクルーシブ教育システム推進センター 総括研究員 久保山 茂樹 第4回 分科会協議 「学級経営に生かす保育の振り返り」 －先輩教諭との語り合いを通して－ 演習・講義 「子どもたちと楽しむリズム遊び・楽器遊び」 講師 日本オルフ音楽教育研究会委員 元東京都公立幼稚園教育研究会会長 井口 美恵子

研修内容 ・講師	第5回 保育研究 「保育実践と評価」 分科会協議「評価に基づく保育改善」 【分科会講師・助言者】 第2回、第5回分科会講師・助言者 区立幼稚園園長（各15名） 第3回、第4回分科会講師・助言者 区立幼稚園主任教諭（各11名）
-------------	--

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目 標	○幼稚園現場の実践に結びつく効果の高い研修を実施する。 ○受講者における研修内容の確実な修得と定着を図る。 ○受講対象者の確実な参加を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 実践に結びつく指導方法・教材研究として、「リズム遊び・楽器遊び」をテーマにした研修を行った。また、特別支援教育をテーマにした内容を導入し、主任教諭との合同研修として研修効果の向上を図った。 ○幼稚園現場・各区教育委員会との連携 事前事後の受講者自己評価について、受講者所属長との情報共有化を引き続き行い、実践への結びつきを促進させた。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 153,000 円 【決算額】 162,776 円 執行率 106.4%（講師謝礼の増） ※一部主任教諭研修と合同
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A 大変良かった」が 98%、受講者所属長の評価は「A 大変良かった」が 91%と、非常に高い評価が得られた。 ○研修効果を受講生・所属長双方が確認できるようにしていることで、自己評価につながり自信になっている。 ○受講対象者の参加率は 100%、修了率は 97%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○実践的な研修内容・手法の継続した検討 ○各区教育委員会、園長会等との緊密な連携
	今後の 取組方針	○受講者アンケート等を踏まえ、遊びや活動の展開等、実践力の向上に結び付く研修内容を取り上げる。 ○幼稚園の形態が多様化する中で、勤務園の実態に合わせた受講者同士の情報交換ができるようにする等、より研修効果が高まる研修手法を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会事務局及び幼稚園園長との研修連絡協議会を開催する。

(2) 主任教諭研修

ア 研修目的

職場における主任教諭の役割について認識を深めるとともに、実践的能力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】研修を実施する年度に主任に昇任するもの等 【参加人数】12名
実施日	第1回 5月26日(午後) 第2回 7月22日(午後) 第3回 8月29日(午前) 第4回 8月29日(午後) ※7/22は、主任教諭、二年目教員との合同研修
研修内容 ・講師	<p>【研修内容】 主任教諭の基本的役割、園運営に対する課題対応</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第1回 講義 「園組織におけるミドルリーダーの役割」 講師 武蔵野短期大学客員教授・同附属幼稚園長 酒井 幸子</p> <p>第2回 講義 「特別な支援を必要とする幼児の理解と援助」 講師 国立特別支援教育総合研究所 インクルーシブ教育システム推進センター 総括研究員 久保山 茂樹</p> <p>第3回 講義 「幼保小連携教育の課題と展望」 講師 聖徳大学大学院教職研究科教授 篠原 孝子</p> <p>第4回 演習 「クレーム対応」-ロールプレイを通して- 講師 元特別区立幼稚園長 國嶋 高子</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○現場のニーズに応じた研修カリキュラムを組み、実践的な研修を実施する。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 まず、講義により主任教諭としての役割を意識付けた。次に、特別支援教育をテーマとした研修を二年目フォロー研修と合同実施し、研修リーダーとしての役割をつとめる演習を行うことで、研修効果の向上を図った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 139,800 円 【決算額】 96,300 円 執行率 68.9% (一部 2 年目フォロー研修で支出)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A 大変良かった」が 100%で、実践的カリキュラムが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講対象者の参加率は 100%、修了率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○多様な課題に応えられる主任教諭としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの継続した検討 ○主任教諭昇任時以外の経験主任教諭研修の創設 (ステップアップにつながる研修を 29 年度から導入)
	今後の 取組方針	○受講者アンケートや他団体研修等の情報収集をもとに、現場の実情に沿った研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確に捉えるため、各区教育委員会事務局及び幼稚園園長との研修連絡協議会を開催する。

(3) 管理職候補者養成研修

ア 研修目的

副園長の職務内容を理解したうえで、課題解決能力、論文作成能力を身に付ける。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】副園長1次選考受験資格を有し、各区教委から研修生として推薦を受けた者 【参加人数】14名
実施日	第1回 7月21日(午前) 第2回 7月21日(午後)
研修内容 ・講師	【研修内容】 副園長の基本的な役割、課題解決能力、論文作成能力 【教科目及び講師】 第1回 講義 「副園長の役割」 講師 江戸川区立船堀幼稚園長 福井 直美 第2回 協議・演習「論文作成」 講師 江東区立浅間堅川小学校長 北島 陽彦

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○副園長選考制度の改正による筆記試験免除制度の導入を受け、受講者が副園長の職務内容を理解したうえで、論文作成能力の確実な修得と定着を図る。 ○受講対象者の多くの参加と受講者全員の修了（全講義・演習の参加）を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 副園長としての役割理解とモチベーションを高める研修を行った。 また、短期間で論文作成能力の修得を図るため、論文作成に関する基礎・基本の講義と、論文の事前・事後の提出及び具体的な演習を行った。 ○研修に関する周知の徹底 新規事業のため、各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知徹底を図り、積極的な研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 1,200 円 【決算額】 952 円 執行率 79,3%
	成 果	○受講者アンケートの総合評価は「A 大変良かった」が 82%で、管理職としての役割論と論文作成の方法論が受講者の理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講者は 12 区 14 名で、修了判定率は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○管理職に向けてのモチベーションアップと論文作成のための基本知識を修得できる研修カリキュラムの継続した検討 ○副園長選考候補者への一層の周知徹底を図り、参加者数の増員を図る。
	今後の 取組方針	○管理職になるための準備として必要な心得及び思考力・判断力を論文作成を通して学べるように研修を充実させる。 ○各区教育委員会事務局及び幼稚園園長会に向けて、研修実績を通知し、受講希望者（副園長候補者）を増やす。

(4) 管理職昇任前研修

ア 研修目的

副園長昇任前に身に付けておくべき法規等の知識の修得を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・参加人数	【対象者】研修を実施する年度に副園長1次選考を合格した者及び各区教育委員会 が特に指定した者 【参加人数】14名
実施日	第1回 7月26日(午前) 第2回 7月26日(午後)
研修内容・講師	【研修内容】 副園長の基本的な役割、法規等の知識の修得 【教科目及び講師】 第1回 講義・演習「教育法規」 講師 東京都教職員研修センター 教授 有馬 正朋 第2回 講義・演習「労務管理」 講師 江東区教育委員会事務局 指導室長 本多 健一郎

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項 目	内 容
点 検	目 標	○管理職として必要な教育法規・労務管理に関する知識の修得を図る。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 公立幼稚園管理職として必要となる教育法規・労務管理に関する知識について、基礎・基本的な資料を基に、演習を中心とした研修を実施した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通じて研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】39,600円 【決算額】28,890円 執行率73.0%
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は「A 大変良かった」が100%で、管理職としてすぐに役立つ実践的内容が受講者の高い理解度と満足度につながった。 ○受講対象者の参加率は100%で、修了判定率は100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○多様な課題に応えられる管理職としての知識、情報等を修得できる研修カリキュラムの継続した検討
	今後の 取組方針	○今後管理職として求められる知識や現場の意向・ニーズ等を的確に捉えるため、各区教育委員会事務局及び幼稚園園長との研修連絡協議会を開催する。

(5) 新任管理職・管理職候補者研修

ア 研修目的

管理職としての幼稚園運営に係る多角的な知識、実践的能力の修得を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】 研修実施年度に副園長に昇任する者、研修実施年度の前年度以前に副園長1次選考に合格し、昇任前の者 【参加人数】 10名
実施日	第1回 5月24日(午後) 第2回 6月9日(午後) 第3回 6月22日(午後) 第4回 8月9日(午後) 第5回 8月25日(午前) 第6回 8月25日(午後) 第7回 11月2日(午後) 第8回 29年1月24日(午後) ※5/24及び11/2は、新任園長、新任管理職・管理職候補者の合同研修
研修内容 ・講師	【研修内容】 幼稚園教育の諸課題の理解と対応、幼稚園の管理運営・法規、幼稚園経営、保護者との連携 【教科目及び講師】 第1回 基調講演「幼児期にふさわしい教育の追求－新任管理職に期待すること－」 講師 國學院大學教授 神長 美津子 第2回 講義・演習「法令に基づく園経営」 講師 日本女子大学 教職教育開発センター教授 坂田 仰 第3回 講義・演習「コーチング」 講師 国際コーチ連盟(ICF)プロフェッショナル認定コーチ F-Winds 代表 野島 美子 第4回 講義・演習「メンタルヘルス」 講師 日本臨床心理士認定協会認定臨床心理士 高原 恵子 第5回 講義 「特別区制度」 講師 区長会事務局調査第1課長 菅野 良平 第6回 演習 「クレーム対応」－ロールプレイを通して－ 講師 元特別区立幼稚園長 中山 和佳子 第7回 講義・演習「学校評価－園経営改善の取組－」 講師 十文字学園女子大学 教授 岡上 直子 第8回 協議・講義「園経営改善の取組と今後の課題」 講師 墨田区立立花幼稚園長 田代 恵美子

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修を実施する。 ○受講対象者の確実な参加と、研修内容の確実な修得・定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 コーチング、メンタルヘルス、クレーム対応等の実践的テーマを、前年度から引き続き実施したほか、「学校評価」という今日的なテーマを新たに取り上げ、新任副園長・園長の合同研修として、研修効果の向上を図った。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修を案内し、悉皆研修として修了基準を満たすよう周知を図った。
	予 算・ 決 算	【予算額】 218,400 円 【決算額】 244,418 円 執行率 111.9% (講師謝礼の増)
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A 大変良かった」が 100%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講対象者の参加率は 100%、修了率は 30%であるが、本研修は複数年での受講が可能であることから、未修了の 7 名は次年度に未受講の研修を受講後に修了となる予定である。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○幼稚園経営に役立つ実践的な研修テーマやカリキュラムの継続した検討 ○受講対象者の研修修了に向けた遺漏のない情報共有
	今後の 取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にかなった的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 2年間に亘る受講者には、研修計画の提出を促し、確実な受講を促す。

(6) 新任園長研修

ア 研修目的

幼稚園経営及び教育上の諸課題に関する知識、認識を深め、職務遂行能力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区 分	内 容
対象者・ 参加人数	【対象者】研修実施年度に園長に昇任する者、研修実施年度の前年度以前に園長選考に合格し、昇任前のもの 【参加人数】11名
実施日	第1回 5月24日(午後) 第2回 6月10日(午後) 第3回 11月2日(午後) 第4回 29年1月23日(午後) ※5/24及び11/2は、新任園長、新任管理職・管理職候補者の合同研修
研修内容 ・講師	【研修内容】 幼稚園教育の諸課題の理解と対応、幼稚園の管理運営・法規、幼稚園経営、保護者との連携 【教科目及び講師】 第1回 基調講演「幼児期にふさわしい教育の追求—新任管理職に期待すること—」 講師 國學院大學 教授 神長 美津子 第2回 協議・講義「管理職としての基本的な心構え」 講師 東京成徳大学 教授 永井 由利子 第3回 講義・演習「学校評価—園経営改善の取組—」 講師 十文字学園女子大学 教授 岡上 直子 第4回 協議・講義「園経営改善の取組と今後の課題」 講師 東京成徳大学 教授 永井 由利子

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内容
点 検	目 標	○幼稚園経営の実践に結びつく実効性ある研修を実施する。 ○受講者における研修内容の確実な修得と定着を図る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 幼稚園経営及び園経営改善につながる研修テーマを設定し、前期・後期同じ研修講師により園経営の改善・工夫を検証する内容とした。 ○研修内容の確実な修得に関する工夫 園経営案と方策を事前・事後の課題論文等で提出することにより、カリキュラムマネジメントの実施に向けた具体的な方策を学ぶことのできる内容とした。
	予 算・ 決 算	【予算額】 79,200 円 【決算額】 78,000 円 執行率 98.5%
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A 大変良かった」が 100%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講対象者の参加率は 100%、修了判定は 100%であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○幼稚園経営に役立つ実践的な研修テーマやカリキュラムの継続した検討 ○新幼稚園教育要領に則った幼児教育の質向上に向けた研修の実施
	今後の 取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にかなった的確な研修テーマやカリキュラムの設定を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会事務局及び幼稚園園長との研修連絡協議会を開催する。

(7) 園長・副園長等専門研修

ア 研修目的

園長・副園長等の多角的知識、職務遂行能力の向上を図る。

イ 研修実施概要

区分	内容
対象者・参加人数	<p>【対象者】園長及び副園長等 (専任園長 101 名、併任園長 60 名、副園長 73 名 計 234 名)</p> <p>【参加人数】専任園長 75 名、併任園長 4 名、副園長 54 名 計 129 名</p>
実施日	<p>第 1 回 8 月 8 日 (午前)</p> <p>第 2 回 8 月 8 日 (午後)</p> <p>第 3 回 8 月 9 日 (午前)</p>
研修内容・講師	<p>【研修内容】 幼児教育にかかわる専門的内容、幼児教育の諸課題の理解と実践的対応、幼稚園経営及び管理・運営、その他</p> <p>【教科目及び講師】</p> <p>第 1 回 講演 「幼児教育の未来を語る」－挑戦や探求のある遊びの保障－ 講師 東京大学大学院教育学研究科 教授 秋田 喜代美</p> <p>第 2 回 講演 「幼児教育の動向と管理職に期待すること」 講師 文部科学省初等中等教育局 幼児教育課 課長補佐 今村 剛志</p> <p>第 3 回 講義 「企業における人材育成に学ぶ－今の時代の新人・若手の育て方－」 講師 リクルートマネジメントソリューションズ コンサルタント 主任研究員 桑原 正義</p>

ウ 研修目的を達成するための取組みと評価

区分	項目	内 容
点 検	目 標	○区立幼稚園を取り巻く諸情勢の変化に対応した最新情報・動向の提供と、課題解決に寄与する研修を実施する。 ○多くの受講参加を得る。
	取 組 内 容	○研修カリキュラムの工夫 時代に即した研修カリキュラムとして、平成 27 年度施行の「子ども・子育て支援新制度」に係る最新情報のほか、「幼児教育の未来」や人材育成をテーマにした研修を実施した。 ○研修に関する周知の徹底 各区教育委員会及び園長会等を通して研修の周知を図り、研修参加を促した。
	予 算・ 決 算	【予算額】 175,500 円 【決算額】 110,580 円 執行率 63.0%
	成 果	○受講者アンケートの研修総合評価は、「A 大変良かった」が、園長では 97%、副園長では 100%であり、実践に結びつく研修カリキュラムを設定したことが、受講者の高い理解度と満足度につながったと考えられる。 ○受講対象者の参加率は 55%（併任園長を除くと 72%）で、修了判定率は 96%（併任園長を除くと 99%）であった。
評 価	評 定	Ⓐ B C D
	今後の 課 題	○社会環境、幼児教育の動向を踏まえた研修カリキュラムの検討 ○園長・副園長の園経営上の諸課題に対応した研修テーマ・内容を検討
	今後の 取組方針	○区立幼稚園を取り巻く状況の変化と諸課題の把握に努め、時宜にかなった的確な研修カリキュラムの設定を検討する。 ○幼稚園現場の意向・ニーズ等を的確にとらえるため、各区教育委員会事務局及び幼稚園園長との研修連絡協議会を行う。

IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 國學院大學人間開発学部教授 神長 美津子 》

○幼児教育の充実と特別区人事・厚生事務組合教育委員会の事業について

平成29年3月に新幼稚園教育要領が告示された。今回の改訂では、幼・小・中・高等学校の一貫した流れを確保して学校教育全体の充実を図る中で、学校教育の始まりとしての幼児教育の役割が確認された。また、新幼保連携型認定こども園教育・保育要領と新保育所保育指針においても、幼児教育については、幼稚園教育要領と同じく、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を明確化している。こうした状況の中で、東京都特別区公立幼稚園においては、これまで質の高い幼児教育を実践してきたので、認定こども園と保育所も視野に入れて地域の幼児教育をリードする役割が求められている。このため、特別区人事・厚生事務組合教育委員会の採用・研修等の事業が一層充実し、有能な人材を育成することを引き続き期待したい。

(1) 採用選考

① 幼稚園教員採用選考

平成29年度採用候補者選考の受験者数は682名で、前年度の平成28年度採用候補者選考の受験者数より36名減となった。ただし、合格者見込み数から見た倍率は20倍を超え、一定の申込数を確保しているとのこと。しかし、受験者数の減少傾向が続いているので、減少傾向の背景・要因を分析し、来年度に向けて必要な対策を期待したい。また、各区教育委員会の実際の採用需要に対応する合格者数・補欠者数については、引き続き十分な調査をし、今後も採用数予測の徹底はして戴きたい。

② 臨時的任用教員選考

名簿登載者の現況及び採用状況の把握を徹底したことで、制度の信頼性や利便性を確保することができたことを評価したい。今後も臨時的任用教員の需要は高いと予想されるので、必要な人材を安定的に確保するために、制度の周知徹底をして優秀な人材を確保していただきたい。また、各区教育委員会との連携強化を図って戴きたい。

(2) 昇任選考

① 主任教諭選考

適正な選考方法の実施、また各区教育委員会と連携し受験勸奨強化を図った結果、受験者数は増加し、適正な実施ができた。その取組を評価したい。今後の園運営において、実践の中核的な役割にある主任教諭の役割はますます重要なものとなるので、引き続き受験者数の確保に努めていただきたい。また、制度改正内容については、今後も継続して検証し、意欲のある優秀な主任教諭を確保して戴きたい。

② 副園長選考

平成28年度合格者は13名であり、前年度合格者9名と較べると、4名増加しているにもかかわらず、各区の需要に満たない結果となっている。引き続き、各区教育委員会と連携して受験の勸奨を行い、受験者数の確保に努めていただきたい。改正選考制度は、着実に実践していると思われるが、受験者数の確保のためには、今後改善策の検討も必要ではないかとも思われる。

③ 園長選考

平成28年度合格者は12名であり、一応各区の需要を満たすことができた。今後も引き続き、各区教育委員会と連携して受験の勸奨を行い、有能な人材を確保して戴きたい。

(3) 共同研修

① 二年目フォロー研修

受講者の評価（「大変良かった」98%）とともに、受講者の所属長の評価（「大変良かった」91%）と高かったことから、研修内容等がまさに2年目教諭が求めるところの実践に結びつくものであり、研修成果を実感できるものであったと思われる、また、主任教諭との合同研修等の研修方法も工夫されている。キャリアの浅い2年目教諭にとっては、主任教諭により特別支援教育の取組みを聴くことで、自分の実践に引き寄せてより具体的に研修課題を考えることができたと思われる。教員2年目になると、自らの実践を振り返り、様々な気づきをしながら実践力を磨いていくことができるので、合同研修実施の成果を検証し、引き続き幼稚園教員としての実践力を高める研修を期待したい。

② 主任教諭研修

受講者の評価は「大変良かった」100%であり、非常に高い評価を得ている。引き続き、主任教諭の抱えている課題の解決に迫る研修カリキュラムを期待したい。今回の内容は、いずれも実践上の課題として必要な内容と思われるが、今後は平成30年度実施の幼稚園教育要領実施上の課題等も取り上げることが検討して戴きたい。

③ 管理職候補者養成研修

受講者のアンケートの総合評価は「大変良かった」82%であり、管理職受験者候補が求める研修内容であったと思われる。各区教育委員会と連携し、受講者の数の確保に努めて戴きたい。

④ 管理職昇任前研修

受講者のアンケートの総合評価「大変良かった」が100%であり、管理職として必要な研修が企画されていると思われる。引き続き管理職に求められる研修課題を検討し、研修の充実を図って戴きたい。

⑤ 新任管理職・管理職候補者研修

受講者のアンケートの総合評価「大変良かった」が100%であり、必要な研修が得られたと思われる。公立幼稚園を取り巻く様々な課題を認識し、必要な視点から研修内容が工夫されている。引き続き研修カリキュラムの工夫をし、新任管理職の視野を広げる研修を提供して戴きたい。

⑥ 新任園長研修

受講者のアンケートの総合評価「大変良かった」が100%であり、実践上の課題を取り上げた内容が評価されている。今後平成30年度実施の幼稚園教育要領実施上の課題、たとえば「カリキュラム・マネジメント」等を取り上げ、これからの園運営を展望する研修を実施して戴きたい。

⑦ 園長・副園長等専門研修

受講者のアンケートの総合評価「大変良かった」が約100%であり、受講者が満足する研修内容であったと思われる。今後平成30年度実施の幼稚園教育要領実施上の様々な課題を取り上げ、引き続き充実した研修を企画して戴きたい。

○まとめ

研修の数は、前年度と比較すると増加しているが、研修内容については、それぞれの研修受講者のニーズをよく把握し設定されている。なお、現在、幼稚園教育の抱える課題は多岐にわたってきていることや、新幼稚園教育要領等が実施に移される年度であることから、引き続き研修内容については検討して戴きたい。

IV 点検・評価に関する有識者の意見

《 元十文字学園女子大学人間生活学部教授・

公益社団法人全国幼児教育研究協会 理事長 岡上 直子 》

平成 28 年度の特別区人事・厚生事務組合教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に関する点検及び評価について、以下のように考え、意見を提出する。

(1)採用選考

① 幼稚園教員採用選考

各区教育委員会の全ての採用需要に、確実に対応する合格者・補欠者数となったことは、正確な採用数の予測の徹底とPRの推進によるものと評価する。特に、昨年度の成果を踏まえ、学校説明会の回数をさらに増やし、募集パンフレット等の改善をするなど、積極的な努力がなされたことが評価できる。

このような努力にもかかわらず、受験者数は、減少している。現在の受験者の倍率としては十分と考えるが、合格率の低さや保育士志向の高まり等の要因により、今後さらに受験者数が減少することが予測されるので、一定の競争率を確保し、資質能力の高い教員を採用できるようにしておくことが課題となると考える。今後の採用数の見通しと勘案して、受験者数を確保できるように募集にかかる積極的な努力を、今後も期待する。

② 臨時的任用教員選考

臨時的任用教員の名簿登載者の採用状況を速やかに名簿に反映し、適正な名簿管理で現状把握を徹底できたことは、名簿への信頼感につながり、採用する側の園長にとって任用にかかる仕事の効率を高めることにつながったと思われる。また、名簿登載者にとっても見通しを持ちやすく、双方にとってよりよい環境が整ったと評価できる。

受験資格の緩和など、新規の名簿登載者数の増加に向けた努力及び適正な名簿管理は、安定的な名簿登載者数の確保につながる。また、今後、臨時的任用教員の需要が増えることも予想されるので、引き続きこうした環境づくりに期待する。

(2) 昇任選考

近年の昇任試験受験者の減少に対応して、受験資格年齢の引き下げや新しい昇任選考制度の構築などの努力により、成果を挙げた点が評価できる。

主任教諭選考においては、受験年齢の引き下げにより、有資格者数、合格者数ともに上がっており、制度の見直しの効果と考えることができる。しかし、申し込み率を見ると5ポイントの上昇にとどまっており、制度についての周知を積極的に行うことが、今後の課題と考える。

副園長選考については、制度の変更が申込者数に反映していると思われる。合格者数が各区の需要者数に満たなかった点は残念であるが、これについては各園、各区からの推薦者数の増加への努力も望みたいところである。今後の課題となろう。受験者・合格者数が伸び悩む原因としては、副園長の職務の内容・方法が年々増加しているにもかかわらず、事務職員が配置されず、負担増となっていることが、昇任選考受験をためらわせていることも考えられる。幼稚園における副園長の職務執行状況の実態に即した運営組織の在り方などについて、幼稚園長会等の組織への働きかけによって課題を共有し、教員育成への意欲喚起などを行う必要があると思われる。

園長選考については、受験者数低迷等の現状を各区教育委員会と共有したり、園長会を通じた受験勧奨を行ったりしたことが奏功したと考えられる。こうした連携を今後も強めていくことが求められる。

(3) 共同研修

① 二年目フォロー研修

保育観察、特別支援教育や教材に関する演習など、研修の内容や方法が工夫されたことで、受講者が保育のヒントを得て、実践に結びつく研修になったことが、高い評価につながったと考えられる。特に、分科会の講師・助言者数が多く、受講者一人一人が自分の課題に対応した助言が得られたと推測され、研修の成果は大きいと思われる。

② 主任教諭研修

園運営の要となる主任教諭を園組織におけるミドルリーダーとして意識づけ、二年目フォロー研修との合同研修の中で研修リーダーの役割を体験できたことは、主任教諭としての役割自覚と自信につながったと考える。こうした主任教諭としての使命感・役割意識を醸成することを意識した研修の展開は、有効と思われる。

③ 管理職候補者養成研修

副園長選考制度の改正による筆記試験免除制度の導入によって、これまで試験を敬遠していた人の意欲を引き出したとも考えられる。しかし、それ以上に、管理職になって時間に追われながら研修で学ぶよりも、事前に副園長の仕事について学ぶ機会があることは、大変重要であり、時間的にも余裕をもって学びやすいことが受講生数の確保につながったと考える。

こうした制度が真に意味を持つのは、受講者のモチベーションを高め、研修で獲得した知見をいかに職場である幼稚園で活用し、学びを深めるかである。その意味では、参加者に対し、所属園の園長・副園長がいかに育成の意識をもって日常の運営の中で活用するかにかかっている。このことについて、所属園への啓発が、今後の課題と考える。

④ 管理職昇任前研修

管理職候補者養成研修と併せて、事前に学んでおくことで、着任してから余裕をもって仕事に迎えることのメリットを意識づけ、着任への意欲付けになることを期待する。

⑤ 新任管理職・管理職候補者研修

園長・副園長ともに参加率も満足度も100%で、実践に結びつく研修カリキュラムが受講者にとって学びの深まりにつながったと考えられる。しかし、修了率が30%なのが若干気になる。幼稚園は教職員数が少なく、何か出来事が起こると、予定していた研修に参加できない事態が起こることもあり、致し方ないことではあると思うが、複数年で受講可能な研修であることを踏まえ、できるだけ計画的な研修参加への意識づけが必要と考える。

⑥ 新任園長研修

研修の初期と後半に同じ講師を招き、受講者が自らの力量形成の結果を自覚できるような研修の工夫が評価できる。また、受講者が提出した課題に対する指導や検証の中で、実践と結びつく対話的な学びができるような工夫がされており、今後もこうした受講者のライフ・ステージに応じた研修の特色化、手法の工夫が求められる。

⑦ 園長・副園長等専門研修

幼稚園教育要領改訂に向けて、情報が様々に求められる時期に即した課題の研修が行われたと考える。しかし、本研修が、多くの園長・副園長が一堂に会して研修する唯一の機会と考えれば、講演を聞くだけでなく、副園長を育成する機会、或いは園長と副園長の相互の立場から園運営の在り方について協議するなど、専門的な内容についての学び合いの機会となるような工夫が考えられないだろうか。今後の課題としたい。

特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務の点検及び評価の実施方針

平成21年5月22日教育委員会決定

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「地教行法」という。）第27条の規定に基づき、特別区人事・厚生事務組合教育委員会（以下「組合教育委員会」という。）の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し公表することにより、区民及び各特別区への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資するものとする。

2 点検及び評価の定義

点検及び評価は、以下の内容をもって定義づける。

- (1) 点検 個々の事業の取り組み状況や成果について、とりまとめることをいう。
- (2) 評価 個々の事業についての点検を踏まえ、課題を検討するとともに、今後の取り組みの方向性を示すことをいう。

3 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象事業は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 幼稚園教育職員の採用選考に関すること。
- (2) 幼稚園教育職員の昇任選考に関すること。
- (3) 幼稚園教育職員の共同研修に関すること。

4 点検及び評価の実施

- (1) 点検及び評価は、前年度の事務事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の方向性を示すものとし、毎年1回実施する。
- (2) 点検及び評価にあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、その結果を取りまとめた報告書を作成する。

5 議会への報告及び公表

- (1) 特別区人事・厚生事務組合議会に報告書を提出する。
- (2) 議会報告後、ホームページその他の方法により公表する。

6 その他

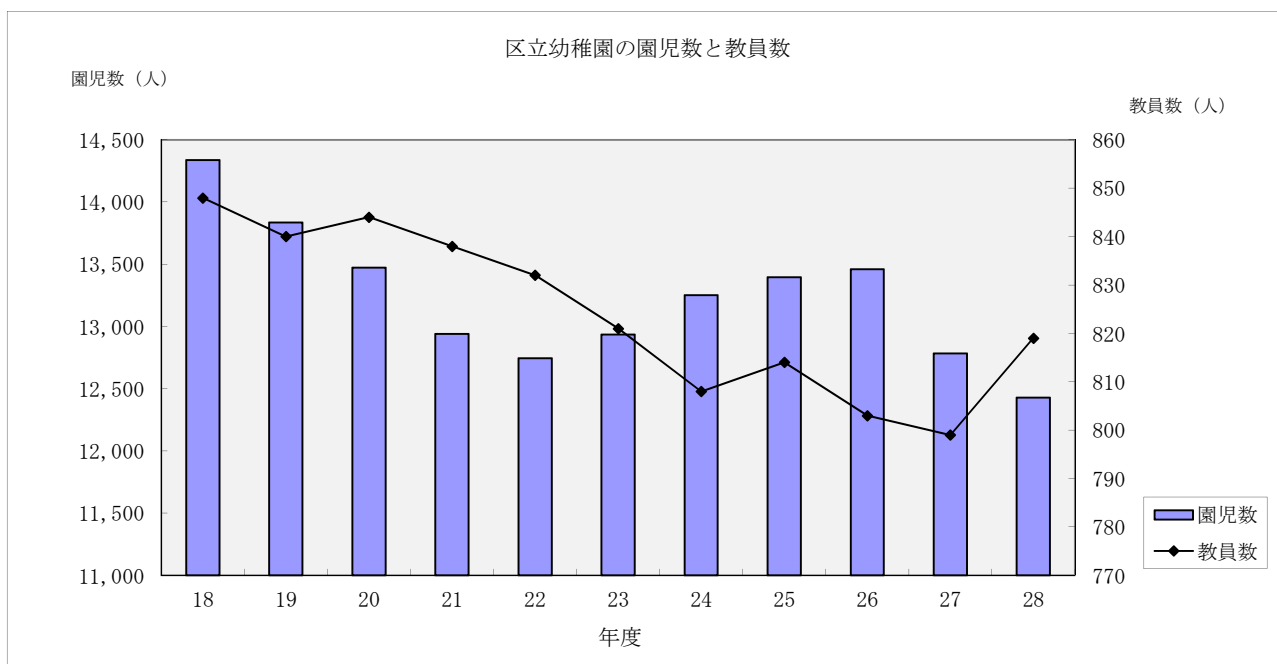
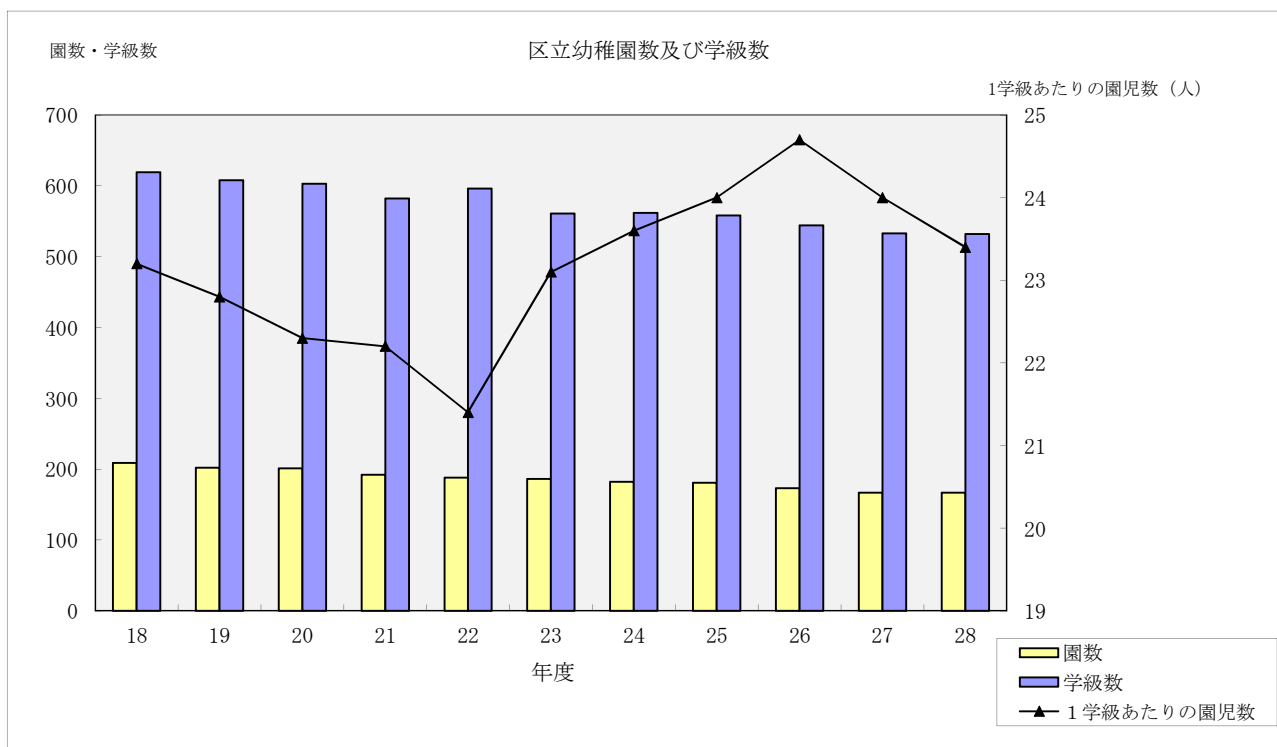
- (1) 本制度の実施に関し必要な事項は、教育長が定める。
- (2) 平成19年度、20年度分の点検及び評価については、本実施方針を決定後実施する。
- (3) 評価及び点検に関する庶務は、組合教育委員会事務局人事企画課で行う。

区立幼稚園現況

平成28年5月1日現在

年度 項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
園数	209	202	201	192	188	186	182	181	173	167	167
学級数	619	608	603	582	596	561	562	558	544	533	532
園児数	14,338	13,834	13,472	12,940	12,745	12,934	13,250	13,396	13,460	12,784	12,428
教員数	848	840	844	838	832	821	808	814	803	799	819
1学級あたりの 園児数	23.2	22.8	22.3	22.2	21.4	23.1	23.6	24	24.7	24.0	23.4

「平成28年度東京都学校基本調査報告」より



(人)

年度 項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
3歳児	1,213	1,268	1,369	1,430	1,558	1,650	1,742	1,889	1,939	1,920	2,084
4歳児	6,234	6,026	5,769	5,444	5,437	5,660	5,601	5,712	5,641	5,202	4,872
5歳児	6,891	6,540	6,334	6,066	5,750	5,624	5,907	5,795	5,880	5,662	5,472

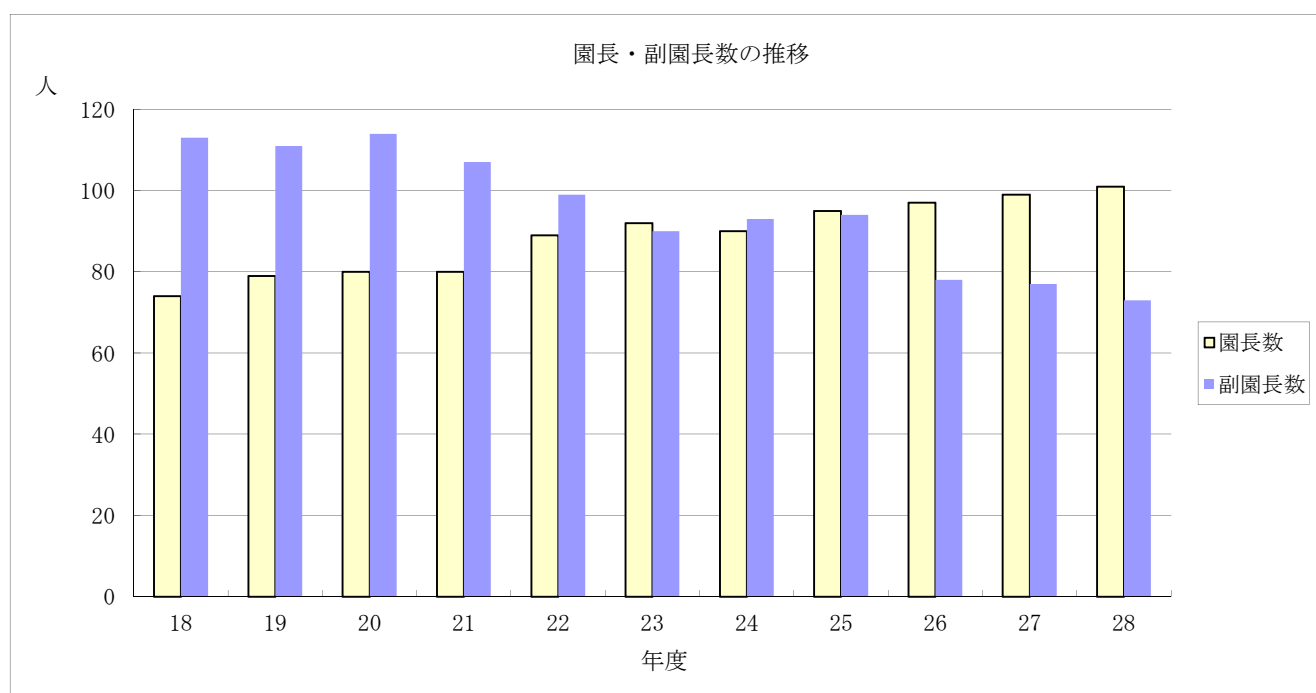
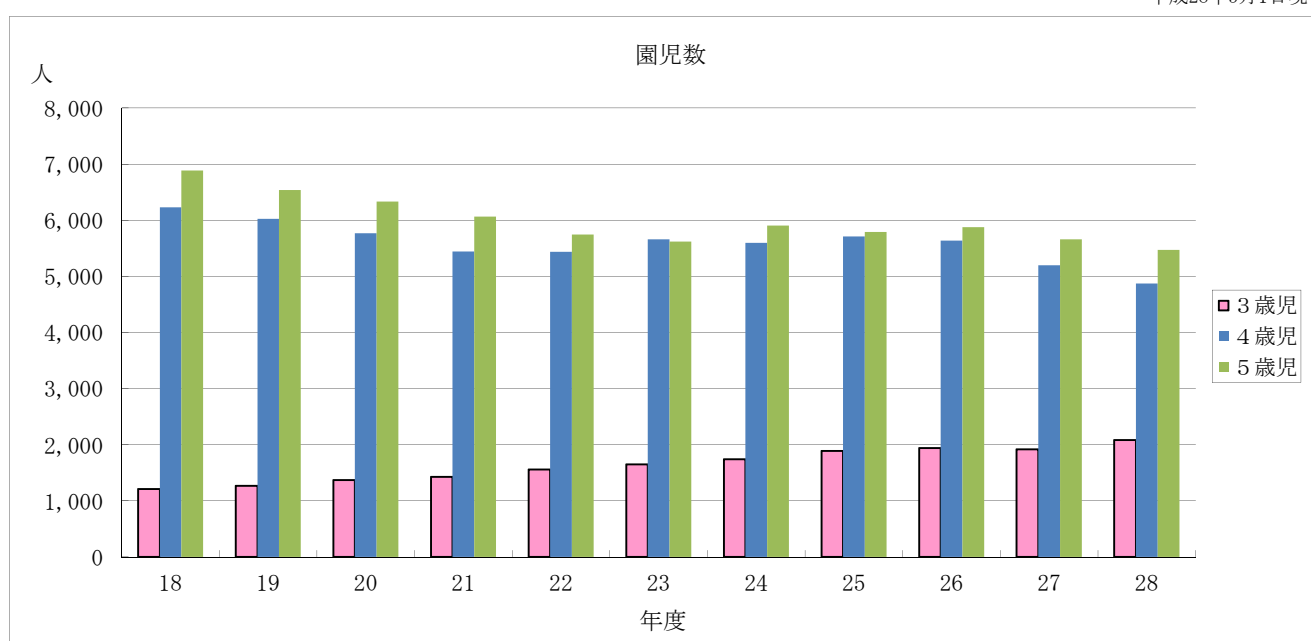
「平成28年度東京都学校基本調査報告」より

(人)

年度 項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
園長数(専任)	74	79	80	80	89	92	90	95	97	99	101
副園長数	113	111	114	107	99	90	93	94	78	77	73

「組合教育委員会事務局調査」より

平成28年5月1日現在



各区公立・私立幼稚園数・園児数・教員数(平成28年度)

平成28年5月1日現在

区	幼稚園数				園児数				教員数			
	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計	公立	公立 占有率	私立	計
千代田	8	66.7	4	12	716	56.8	545	1,261	42	56.0	33	75
中央	16	100.0	0	16	1,544	100.0	0	1,544	96	100.0	0	96
港	12	40.0	18	30	1,090	35.0	2,024	3,114	88	39.5	135	223
新宿	21	70.0	9	30	789	41.8	1,100	1,889	44	37.3	74	118
文京	10	38.5	16	26	869	30.5	1,980	2,849	69	31.9	147	216
台東	10	52.6	9	19	713	32.8	1,461	2,174	57	38.3	92	149
墨田	7	43.8	9	16	380	22.2	1,336	1,716	23	20.0	92	115
江東	20	62.5	12	32	1,675	39.0	2,622	4,297	118	38.6	188	306
品川	9	32.1	19	28	628	16.6	3,158	3,786	41	16.2	212	253
目黒	3	12.5	21	24	245	7.1	3,195	3,440	17	7.3	217	234
大田	0	0.0	48	48	0	0.0	8,834	8,834	0	0.0	578	578
世田谷	9	13.8	56	65	997	9.4	9,650	10,647	50	7.5	621	671
渋谷	5	23.8	16	21	226	11.0	1,829	2,055	15	11.0	121	136
中野	2	9.1	20	22	152	4.6	3,138	3,290	12	4.8	237	249
杉並	6	13.0	40	46	496	7.6	5,999	6,495	24	5.8	392	416
豊島	3	15.0	17	20	162	9.3	1,575	1,737	9	6.8	124	133
北	6	15.8	32	38	293	5.9	4,694	4,987	21	6.2	318	339
荒川	9	69.2	4	13	638	55.1	520	1,158	39	57.4	29	68
板橋	2	5.6	34	36	101	1.6	6,297	6,398	8	1.9	411	419
練馬	3	6.7	42	45	283	2.9	9,373	9,656	22	3.7	580	602
足立	0	0.0	53	53	0	0.0	9,256	9,256	0	0.0	622	622
葛飾	3	10.3	26	29	124	2.5	4,932	5,056	10	2.7	359	369
江戸川	3	7.0	40	43	307	3.1	9,716	10,023	14	2.1	647	661
計	167	23.5	545	712	12,428	11.8	93,234	105,662	819	11.6	6,229	7,048

「平成28年度東京都学校基本調査報告」より作成

各区别区立幼稚園年齢別就園状況(平成28年度)

平成28年5月1日現在

区	園数	在園者数						教員数 (本務者)
			男	女	3歳児	4歳児	5歳児	
千代田	8	716	358	358	251	229	236	42
中央	16	1,544	774	770	503	501	540	96
港	12	1,090	567	523	306	369	415	88
新宿	21	789	404	385	262	249	278	44
文京	10	869	470	399	156	336	377	69
台東	10	713	385	328	231	235	247	57
墨田	7	380	201	179	0	171	209	23
江東	20	1,675	876	799	0	781	894	118
品川	9	628	330	298	0	312	316	41
目黒	3	245	142	103	40	100	105	17
大田	0	0	0	0	0	0	0	0
世田谷	9	997	549	448	0	445	552	50
渋谷	5	226	137	89	0	118	108	15
中野	2	152	84	68	32	60	60	12
杉並	6	496	269	227	114	190	192	24
豊島	3	162	84	78	0	83	79	9
北	6	293	161	132	0	131	162	21
荒川	9	638	324	314	189	221	228	39
板橋	2	101	51	50	0	49	52	8
練馬	3	283	130	153	0	119	164	22
足立	0	0	0	0	0	0	0	0
葛飾	3	124	62	62	0	50	74	10
江戸川	3	307	157	150	0	123	184	14
計	167	12,428	6,515	5,913	2,084	4,872	5,472	819

※休園等の幼稚園含む

「平成28年度東京都学校基本調査報告」より作成

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の
権限に属する事務の管理及び執行状況に
関する点検及び評価報告書（平成28年度）

平成29年9月 発行

編集・発行

特別区人事・厚生事務組合教育委員会事務局
人事企画課

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋三丁目5番1号

東京区政会館17階

TEL 03 (5210) 9895

FAX 03 (5210) 9712